

韓国におけるひとり親家族支援センターの支援現状と課題

○ 同志社大学大学院 博士後期課程 姜 民護 (8570)

キーワード：ひとり親家族支援センター、支援、課題

1. 研究目的

本研究の目的は、ひとり親家族支援センター（以下、センターという）の支援現状と支援上の諸課題を明らかにすることである。そこで、それを達成するために3つの研究課題を設定する。第1に、センターの支援内容を検討する。第2に、センターの支援を評価する。第3に、センターが支援上で抱える諸課題を分析する。

2. 研究の視点および方法

センターが新設されてから1年を迎えた現在、今後のセンターの方向性が重要な論点になっている。本研究ではその方向性への提言をセンターが支援上で抱える課題という側面に焦点を当ててアプローチする。研究方法は主に面接調査を採用した。調査は2014年6月18、19日に、半構造化面接法を実施した。時間は1時間以内とし、場所は当センター内の控室を利用した。対象者は、1ヶ所のセンターにつき1名とし、5ヶ所から全5名を対象とした。3つの研究課題に対する分析方法として、研究課題1は各センターのパンフレットと面接調査の内容に基づき、支援を特化支援と必須支援に分けて検討した。研究課題2はセンターによる支援の評価を利用実績（人口対比の利用者数）という面から行った。研究課題3はセンターが支援上で抱える諸課題を分析するため、録音・テキスト化された面接調査の内容を、KJ法を参考にしてデータ分析をおこなった。

3. 倫理的配慮

本研究は、倫理的配慮を担保のために日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき、研究目的及び意義、データの処理・管理、匿名性の保障などの説明を书面化した。また、説明書に従って口頭及び書面にて説明を行った上で、調査協力を許諾した人のみを対象とした。

4. 研究結果

1) 基本属性

[表1]にセンターと対象者の基本属性を示した。まず、センターの属性は、5ヶ所のセンターの内、市委託・総合

【表1】センター及び対象者の基本属性

氏名	センター名	センターの属性			対象者の属性	
		センター型	職員数	運営年数	役職	担当業務
1 a	アセンター	市委託・総合社会福祉館型	4名	1年	センター長	運営総括
2 b	イセンター	市委託・総合社会福祉館型	4名	1年	センター長	運営総括
3 c	ウセンター	市委託・総合社会福祉館型	4名	1年	センター長	運営総括
4 d	エセンター	市委託・健康家庭支援センター型	4名	1年	チーム長	支援総括
5 e	オセンター	市委託・教育機関型	4名	1年	チーム長	支援総括

出典：筆者作成

社会福祉館型が3ヶ所（ア・イ・ウ）、市委託・健康家庭支援センター型が1ヶ所（エ）、市委託・教育機関型が1ヶ所（オ）であった。また、全センターで非常勤であるセンター長を含んだ職員数が4名であり、運営年数が1年であった。また、対象者の属性は、役職がセンター長であり、担当業務が運営総括であるセンターが3ヶ所（ア・イ・ウ）、役職がチーム長であり、担当業務が支援総括であるセンターが2ヶ所（エ・オ）であった。

2) ひとり親家族支援センターの支援現状

[表2]にセンターの支援を特化支援と必須支援に分けて示した。全センターが行わなければならぬ必須支援としては、力量強化支援（家族キャンプ、生活コーディネーター）、生活及び相談支援（危機家庭支援、情報提供及び地域

【表2】ひとり親家族支援センターの支援内容

特化支援		必須支援			
センター名	支援名	家族力量強化支援	生活及び相談支援	自助グループ運営支援	広告支援
アセンター	就業力量強化支援、後援品提供支援、キムチ支援	家族キャンプ、 生活コーディネーター	危機家庭支援、 情報提供及び地域 資源の連携、 専門相談	自助グループの発掘、 自助グループ支援、 リーダー懇談会	センター広告、 ひとり親家庭に 対する認識改善 支援
イセンター	研究報告書の刊行支援、児童に対する学習支援				
ウセンター	職員力量強化支援、児童力量強化支援				
エセンター	経済教育支援				
オセンター	児童進路体験支援				

出典：各センターのパンフレット記事作成

資源の連携、専門相談）、自助グループ運営支援（自助グループの発掘・支援、グループリーダー懇談会）、広告支援（センター広告、ひとり親家庭に対する認識改善支援）があった。また、各地域や利用者の特性などを反映して行われている特化支援として、アセンターが就業力量強化支援、後援品提供支援、キムチ支援を、イセンターが研究報告書の刊行支援、児童に対する学習支援を、ウセンターが職員力量強化支援、児童力量強化支援を、エセンターが経済教育支援を、オセンターが児童進路体験支援を実施していた。

3) ひとり親家族支援センターの支援への評価

[表3]に人口対比のセンターの利用者の割合を示した。利用者数のみでは支援の評価ができないため、センターの各担当区域

【表3】人口対比の利用実績

単位：名（利用者数）、世帯（区域内ひとり親家庭数）、%（利用率）

区分	アセンター	イセンター	ウセンター	エセンター	オセンター	合計
センター利用者数	646	1,163	710	680	808	4,007
区域内ひとり親家庭数	60,205	53,508	67,196	73,131	97,808	351,848
利用率	1.073	2.173	1.056	0.929	0.826	1.138

出典：A市の実態調査（2013）と各センターの利用実績より筆者作成

に暮らす全ひとり親家庭の内、センターを利用するひとり親の割合を計算した。その結果、アセンターが1.073%、イセンターが2.173%、ウセンターが1.056%、エセンターが0.929%、オセンターが0.826%であり、合計を計算すると、1.138%であった。

4) ひとり親家族支援センターが支援上に抱える課題への分析

[表4]にセンターが支援上で抱える課題を示した。対象者の発言からグループ分けをおこなった。その結果、課題として

【表4】ひとり親家庭に対する支援を実施におけるかかえる問題

見出し	面接対象者の発言
法的根拠の不在	ひとり親家族支援センターは、A市の予算のうち、住民参加予算で運営されている試み事業です…つまり、法的根拠をもっていないため、今年で事業が終了される可能性もあります（a・b・c・d・e）。法的根拠をもっていない1年事業なので、中長期な支援計画は立てられません（b・c・d）。
人力不足	法的根拠をもっていないし、1年ごとに更新する事業であるため、優秀な人材の採用はできません（b・d）。ひとり親家族支援センターに編成されている予算のうち、人権費は2名分にしか割り当てられていないものの、業務量はかなり多いため、委託した法人の職員を派遣しています（a・b・c・d・e）。
センター数の不足	1ヶ所のひとり親家族支援センターが、少なくとも5つの区を担当しなければならぬため、センターから遠い地域に居住する方々は支援自体が難しい場合もあります（a・b・e）。
運営費の不足	1年間の予算が約1億5000万ウォン（2014年7月現在のレートで、約1500万円）で、少ない金額であるが、そのうち、運営費はわずかである。そのため、パソコンやプリントなどの業務に必要な品物は、委託法人から出すしかない。これは、柔軟な業務を阻む1つの原因になるでしょう（a・c・d・e）。

出典：筆者作成

5. 考察

以上より、次の点を指摘でき

る。一つ目に、センターの中でも、センターごとに実施している支援内容が少しずつ異なっている。二つ目に、A市における全ひとり親のうち、センターの利用率は1.138%で、決して高いとは言えない状況であり、大きな差異ではないが、他のセンター型に比べて市委託・総合社会福祉館型の利用実績が上回っている。三つ目に、センターはセンター型に関係なく、法的根拠の不在、人力不足、センター数の不足、運営費の不足といった類似した課題を抱えている。この結果に基づき、各センターは、センター型ごとに持つ強みと弱みを分析した上で、それを含んだ業務内容を随時交流・交換し、利用者のニーズに合わせた新たな支援の開発を図る必要がある。また、[表4]で導き出された課題を解決し、より積極的な支援への取り組みを促す必要があると考える。